



平成18年2月期 個別財務諸表の概要

平成18年4月14日

上場会社名 株式会社ワイズテーブルコーポレーション 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 2798 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.ystable.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 金山 精三郎
 問合せ先責任者 役職名 取締役副社長 氏名 庄司 靖
 TEL (03)5412-0065
 決算取締役会開催日 平成18年4月14日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成18年5月28日
 単元株制度採用の有無 無

1. 平成18年2月期の業績（平成17年3月1日～平成18年2月28日）

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成18年2月期	6,096	(△2.2)	151	(△53.6)	228	(△32.2)
平成17年2月期	6,235	(25.9)	326	(23.9)	337	(31.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
平成18年2月期	116	(△31.5)	5,729	72	5,624	57	10.5	7.4	3.8			
平成17年2月期	170	(34.1)	8,499	54	8,224	60	21.6	14.0	5.4			

(注) ① 期中平均株式数 平成18年2月期 20,326株 平成17年2月期 20,012株
 ② 会計処理の方法の変更 無
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円		中間		期末				
平成18年2月期	0	0	0	0	0	0	0	—	—
平成17年2月期	0	0	0	0	0	0	0	—	—

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
平成18年2月期	3,071		1,171		38.1		57,456	37
平成17年2月期	3,124		1,044		33.4		51,542	92

(注) ① 期末発行済株式数 平成18年2月期 20,388株 平成17年2月期 20,259株
 ② 期末自己株式数 平成18年2月期 — 株 平成17年2月期 — 株

2. 平成19年2月期の業績予想（平成18年3月1日～平成19年2月28日）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金							
	百万円		百万円		百万円		中間		期末		円 銭		円 銭	
中間期	3,016		152		76		0	0	—	—	—	—	—	—
通期	6,005		321		160		—	—	0	0	0	0	0	0

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 7,847円75銭

※ 上記の予想は、本資料の発表時において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な不確定要素により、実際の業績と異なる場合がありますのでご了承ください。

個別財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		780,161		697,988		△ 82,173	
2 売掛金		240,344		224,380		△ 15,963	
3 原材料		79,035		73,193		△ 5,841	
4 貯蔵品		13,085		9,490		△ 3,595	
5 前渡金		3,907		-		△ 3,907	
6 前払費用		84,622		102,122		17,499	
7 繰延税金資産		17,362		20,358		2,995	
8 短期貸付金		44,000		49,501		5,501	
9 関係会社貸付金		-		80,000		80,000	
10 従業員短期貸付金		450		-		△ 450	
11 その他		123		12,279		12,155	
流動資産合計		1,263,093	40.4	1,269,315	41.3	6,221	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		1,404,808		1,436,636		31,827	
減価償却累計額		328,456	1,076,352	339,522	1,097,113	11,066	20,761
(2) 構築物		45,158		76,489		31,331	
減価償却累計額		15,492	29,666	22,040	54,449	6,548	24,783
(3) 車両運搬具		30,194		27,137		△ 3,056	
減価償却累計額		24,930	5,263	24,293	2,844	△ 636	△ 2,419
(4) 器具備品		462,877		84,131		△ 378,746	
減価償却累計額		264,824	198,052	64,480	19,650	△ 200,343	△ 178,402
(5) 建設仮勘定			12,703		14,856		2,152
有形固定資産合計		1,322,038	42.3	1,188,913	38.7	△ 133,125	
2 無形固定資産							
(1) 商標権			1,689		813		△ 876
(2) ソフトウェア			34,058		23,913		△ 10,145
(3) ソフトウェア仮勘定			4,698		-		△ 4,698
(4) その他			2,089		2,089		-
無形固定資産合計			42,536	1.4	26,815	0.9	△ 15,721
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			10,000		10,000		-
(2) 関係会社株式			94,084		133,806		39,722
(3) 長期前払費用			9,007		43,700		34,692
(4) 繰延税金資産			6,321		5,377		△ 944
(5) 保険積立金			36,773		51,408		14,635
(6) 敷金及び保証金			340,236		342,639		2,402
投資その他の資産合計			496,423	15.9	586,931	19.1	90,508
固定資産合計			1,860,998	59.6	1,802,660	58.7	△ 58,338
資産合計			3,124,092	100.0	3,071,975	100.0	△ 52,116

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		189,911		179,253		△ 10,658	
2 一年内返済長期借入金		439,200		340,300		△ 98,900	
3 未払金		319,999		356,323		36,324	
4 未払費用		1,287		325		△ 961	
5 未払法人税等		102,458		86,732		△ 15,726	
6 未払消費税等		32,752		32,998		246	
7 前受金		10,667		12,522		1,854	
8 預り金		7,533		14,732		7,198	
9 ポイント引当金		22,462		30,630		8,168	
流動負債合計		1,126,272	36.1	1,053,819	34.3	△ 72,453	
II 固定負債							
1 長期借入金		825,300		735,000		△ 90,300	
2 長期未払金		12,869		2,783		△ 10,085	
3 預り保証金		115,442		108,952		△ 6,490	
固定負債合計		953,611	30.5	846,735	27.6	△ 106,875	
負債合計		2,079,884	66.6	1,900,555	61.9	△ 179,328	
(資本の部)							
I 資本金	※1	314,625	10.1	320,000	10.4	5,375	
II 資本剰余金							
1 資本準備金		342,545		347,920		5,375	
資本剰余金合計		342,545	10.9	347,920	11.3	5,375	
III 利益剰余金							
1 利益準備金		3,250		3,250		-	
2 任意積立金							
別途積立金		4,000		4,000		-	
3 当期未処分利益		379,787		496,250		116,462	
利益剰余金合計		387,037	12.4	503,500	16.4	116,462	
資本合計		1,044,208	33.4	1,171,420	38.1	127,212	
負債及び資本合計		3,124,092	100.0	3,071,975	100.0	△ 52,116	

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)		当事業年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高			6,235,142	100.0		6,096,723	100.0	△ 138,418
II 売上原価			5,226,653	83.8		5,270,973	86.5	44,320
売上総利益			1,008,489	16.2		825,750	13.5	△ 182,738
III 販売費及び一般管理費								
1 役員報酬		53,160			71,835		18,675	
2 給与手当		175,645			123,711		△ 51,934	
3 法定福利費		19,737			15,260		△ 4,476	
4 地代家賃		29,744			15,084		△ 14,660	
5 減価償却費		16,012			12,243		△ 3,769	
6 旅費交通費		33,385			44,187		10,802	
7 支払手数料		168,181			203,252		35,071	
8 広告宣伝費		70,996			63,395		△ 7,601	
9 従業員募集費		33,129			25,806		△ 7,323	
10 その他		82,428	682,421	10.9	99,725	674,503	11.0	17,297
営業利益			326,067	5.3		151,247	2.5	△ 174,820
IV 営業外収益								
1 受取利息		603			4,167		3,564	
2 協賛金受入		29,700			76,085		46,385	
3 預り保証金戻入益		3,357			3,314		△ 43	
4 雑収入		6,006	39,667	0.6	11,379	94,945	1.6	5,372
V 営業外費用								
1 支払利息		12,182			14,105		1,922	
2 新株発行費		8,960			-		△ 8,960	
3 公開関連費用		6,078			-		△ 6,078	
4 盗難損失		-			2,592		2,592	
5 雑損失		1,025	28,247	0.5	640	17,338	0.3	△ 385
経常利益			337,487	5.4		228,854	3.8	△ 108,633

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)			当事業年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
VI 特別損失									
1 固定資産売却損	※1	-			0			0	
2 固定資産除却損	※2	3,960	3,960	0.1	-	0	0.0	△ 3,960	△ 3,960
税引前当期純利益			333,526	5.3		228,853	3.8		△ 104,672
法人税、住民税 及び事業税		167,041			114,442			△ 52,599	
法人税等調整額		△3,608	163,433	2.6	△ 2,050	112,391	1.9	1,557	△ 51,042
当期純利益			170,092	2.7		116,462	1.9		△ 53,630
前期繰越利益			209,694			379,787			170,092
当期未処分利益			379,787			496,250			116,462

③ キャッシュ・フロー計算書

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度に係るキャッシュ・フロー計算書につきましては作成しておりません。

		前事業年度 (自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		333,526
減価償却費		180,020
ポイント引当金の減少額		△7,622
預り保証金の減少額		△5,247
受取利息		△603
支払利息		12,182
新株発行費		8,960
有形固定資産除却損		2,029
売上債権の増加額		△53,362
未収入金の減少額		452
たな卸資産の増加額		△27,948
前払費用の増加額		△22,169
仕入債務の増加額		35,911
未払金の増加額		23,014
未払費用の減少額		△24
前受金の増加額		3,317
預り金の増加額		1,059
未払消費税等の増加額		5,509
その他の増減額		△8,412
小計		480,595
利息の受取額		918
利息の支払額		△10,768
法人税等の支払額		△139,590
営業活動によるキャッシュ・フロー		331,154
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△879,539
投資有価証券の取得による支出		△10,000
関係会社株式の取得による支出		△94,084
貸付金の回収による収入		3,022
貸付けによる支出		△45,872
敷金及び保証金の増加額		△130,028
無形固定資産の取得による支出		△13,229
その他投資等による支出		△30,243
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,199,975
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額		△100,000
長期借入金の調達による収入		1,200,000
長期借入金の返済による支出		△247,200
増資による収入		88,809
財務活動によるキャッシュ・フロー		941,609
IV 現金及び現金同等物の増加額		72,788
V 現金及び現金同等物の期首残高		707,373
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	780,161

④ 利益処分案

		前事業年度 (平成17年5月28日)	当事業年度 (平成18年5月28日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 当期未処分利益		379,787	496,250	116,462
II 利益処分額		—	—	—
III 次期繰越利益		379,787	496,250	116,462

(注) 日付は、株主総会承認日及びその予定日であります。

項目	前事業年度 (自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方法 借入金の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っておりヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方法 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>—————</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式にて処理しております。</p>	<p>(1) 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>_____</p>	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示方法)「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が15,072千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年2月28日)	当事業年度 (平成18年2月28日)
<p>※1 会社が発行する株式 普通株式 70,560株 発行済株式総数 普通株式 20,259株</p>	<p>※1 会社が発行する株式 普通株式 70,560株 発行済株式総数 普通株式 20,388株</p> <p>2 偶発債務 子会社である株式会社SALVATORE CUOMO JAPANに、以下の債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">金融機関借入債務 425,000千円 未払リース債務 109,168千円</p> <p style="padding-left: 20px;">合計 534,168千円</p> <p>平成17年6月1日付けの会社分割に伴い、重畳的債務引受を行っており、債務保証が発生しております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)								
<p>※1 _____</p>	<p>※1 固定資産売却損の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> </table>	器具備品	0千円	合 計	0千円				
器具備品	0千円								
合 計	0千円								
<p>※2 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建 物</td> <td style="text-align: right;">2,728千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">431千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">801千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">3,960千円</td> </tr> </table>	建 物	2,728千円	車輛運搬具	431千円	器具備品	801千円	合 計	3,960千円	<p>※2 _____</p>
建 物	2,728千円								
車輛運搬具	431千円								
器具備品	801千円								
合 計	3,960千円								

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)				
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表科目との関係(平成17年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">780,161千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">780,161千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	780,161千円	現金及び現金同等物	780,161千円	<p>当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度に係るキャッシュ・フロー計算書につきましては作成しておりません。</p>
現金及び預金	780,161千円				
現金及び現金同等物	780,161千円				

リース取引関係

前事業年度 (自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)				当事業年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
建物 (千円)	81,867	66,371	15,496	建物 (千円)	41,106	32,381	8,724
器具備品 (千円)	516,688	83,970	432,717	器具備品 (千円)	659,253	161,888	497,365
ソフトウェア (千円)	8,227	968	7,259	ソフトウェア (千円)	10,805	2,707	8,098
車両運搬具 (千円)	3,041	456	2,585	車両運搬具 (千円)	-	-	-
合計 (千円)	609,825	151,766	458,058	合計 (千円)	711,165	196,977	514,188
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	76,814千円			1年以内	81,387千円		
1年超	388,627千円			1年超	411,389千円		
合計	465,441千円			合計	492,777千円		
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	64,654千円			支払リース料	105,926千円		
減価償却費相当額	54,315千円			減価償却費相当額	96,338千円		
支払利息相当額	13,843千円			支払利息相当額	21,900千円		
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証がある場合は、残価保証額）とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

有価証券関係

時価のない主な有価証券の内容

	前事業年度 (平成17年2月28日)	当事業年度 (平成18年2月28日)
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式	94,084	—
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	10,000	—

(注) 当事業年度末(平成18年2月28日)につきましては、連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、当事業年度末において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

デリバティブ取引関係

前事業年度 (自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>1 取引の内容 金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>2 取引に対する取り組み方針及び利用目的 変動金利支払いの借入金の利息を固定化する目的でデリバティブ取引を利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。なおデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金融商品に係る会計基準注解14の金利スワップの特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利の借入金に対しての利息を対象として金利スワップ取引を行っております。</p> <p>③ ヘッジ方針 金利リスクの低減ならびに金融収支改善のため、特例処理におけるヘッジ会計の要件を満たす範囲内で、ヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価 特例処理による金利スワップのみであるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、資金調達に係るヘッジ取引であるため、当該評価損益が直接に損益として影響するものではありません。また、相手方は信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行から生じる信用リスクは非常に少ないと判断しております。</p> <p>4 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引の管理については財務部で行っており、社内手続きにより承認を受けております。</p>	<p>当事業年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)につきましては、連結財務諸表における注記事項として記載しているため記載を省略しております。</p>
<p>2 取引の時価等に関する事項 ヘッジ会計が適用されているため、注記対象から除いております。</p>	<p>当事業年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)につきましては、連結財務諸表における注記事項として記載しているため記載を省略しております。</p>

退職給付関係

前事業年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

当事業年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)につきましては、連結財務諸表における注記事項として記載しているため記載を省略しております。

税効果会計関係

前事業年度 (平成17年2月28日)	当事業年度 (平成18年2月28日)																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">8,146千円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">9,029千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">185千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,362千円</td> </tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">6,321千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,321千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計 23,684千円</p>	未払事業税	8,146千円	ポイント引当金超過額	9,029千円	その他	185千円	計	17,362千円	減価償却超過額	6,321千円	計	6,321千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">7,932千円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">12,313千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">112千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,358千円</td> </tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">5,377千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,377千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計 25,735千円</p>	未払事業税	7,932千円	ポイント引当金超過額	12,313千円	その他	112千円	計	20,358千円	減価償却超過額	5,377千円	計	5,377千円
未払事業税	8,146千円																								
ポイント引当金超過額	9,029千円																								
その他	185千円																								
計	17,362千円																								
減価償却超過額	6,321千円																								
計	6,321千円																								
未払事業税	7,932千円																								
ポイント引当金超過額	12,313千円																								
その他	112千円																								
計	20,358千円																								
減価償却超過額	5,377千円																								
計	5,377千円																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>交際費等の永久損金不算入項目</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.0%	交際費等の永久損金不算入項目	1.7%	住民税均等割等	0.8%	留保金課税	3.0%	その他	1.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.2%</td> </tr> <tr> <td>交際費等の永久損金不算入項目</td> <td style="text-align: right;">4.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.2%	交際費等の永久損金不算入項目	4.5%	住民税均等割等	1.3%	留保金課税	2.2%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.1%
法定実効税率 (調整)	42.0%																								
交際費等の永久損金不算入項目	1.7%																								
住民税均等割等	0.8%																								
留保金課税	3.0%																								
その他	1.5%																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.0%																								
法定実効税率 (調整)	40.2%																								
交際費等の永久損金不算入項目	4.5%																								
住民税均等割等	1.3%																								
留保金課税	2.2%																								
その他	0.9%																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.1%																								

持分法投資損益

前事業年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

当事業年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)につきましては、連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

関連当事者との取引

前事業年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

関連当事者との取引

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び個人主要株主	金山精三郎(当社代表取締役)	—	—	当社代表取締役社長	被所有直接61.5	—	—	賃貸借契約の連帯保証	210,479	—	—
								リース契約の連帯保証	11,774	—	—
								割賦購入取引に係る連帯保証	9,505	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 金山精三郎の連帯保証に係る取引金額は、賃貸借契約及びリース契約(消費税込み)は年間取引金額を、又割賦購入取引は期末残高をそれぞれ記載しております。
- 2 取引金額については消費税等が含まれております。

当事業年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

当事業年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)につきましては、連結財務諸表における注記事項として記載しているため記載を省略しております。

1株当たり情報

項目	前事業年度 (自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)						
1株当たり純資産額	51,542円92銭	57,456円37銭						
1株当たり当期純利益	8,499円54銭	5,729円72銭						
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	8,224円60銭	5,624円57銭						
<p>当社では、平成16年7月16日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>29,928円85銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>7,192円98銭</td> </tr> </tbody> </table>			項目	前事業年度	1株当たり純資産額	29,928円85銭	1株当たり当期純利益	7,192円98銭
項目	前事業年度							
1株当たり純資産額	29,928円85銭							
1株当たり当期純利益	7,192円98銭							

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	170,092	116,462
普通株式に係る当期純利益 (千円)	170,092	116,462
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (千円)	—	—
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	20,012	20,326
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 当期純利益調整額の主要な内訳 (千円)	—	—
当期純利益調整額 (千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳 (株) 新株予約権	669	380
普通株式増加数 (株)	669	380
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

重要な後発事象

前事業年度 (自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)																
<p>(1) 会社分割</p> <p>平成17年5月28日開催の定時株主総会において、平成17年6月1日を期して、デリバリー部門の店舗展開のスピードアップ及び本格的なFC展開を行うため、カジュアルレストラングループのイタリアン部門の営業を分割し、下記の通り会社分割の方法で当社の100%子会社を設立することを決議いたしました。</p> <table border="1"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社 SALVATORE CUOMO JAPAN</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>2月末日</td> </tr> <tr> <td>本店</td> <td>東京都港区六本木6-1-20</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>カジュアルイタリアンレストランの経営</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>1,000万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>349百万円</td> </tr> <tr> <td>分割期日</td> <td>平成17年6月1日（予定）</td> </tr> <tr> <td>分割方法</td> <td>当社を分割会社とし、株式会社 SALVATORE CUOMO JAPANを承継会社とする分社型新設分割</td> </tr> </table>	商号	株式会社 SALVATORE CUOMO JAPAN	決算期	2月末日	本店	東京都港区六本木6-1-20	事業内容	カジュアルイタリアンレストランの経営	資本金	1,000万円	総資産	349百万円	分割期日	平成17年6月1日（予定）	分割方法	当社を分割会社とし、株式会社 SALVATORE CUOMO JAPANを承継会社とする分社型新設分割	
商号	株式会社 SALVATORE CUOMO JAPAN																
決算期	2月末日																
本店	東京都港区六本木6-1-20																
事業内容	カジュアルイタリアンレストランの経営																
資本金	1,000万円																
総資産	349百万円																
分割期日	平成17年6月1日（予定）																
分割方法	当社を分割会社とし、株式会社 SALVATORE CUOMO JAPANを承継会社とする分社型新設分割																
<p>(2) 新株予約権の付与</p> <p>平成17年5月28日開催の定時株主総会において、当社ならびに当社子会社の取締役、監査役、顧問及び従業員に対し、当社に対する経営参画意識を喚起し、業績向上に対する貢献意識や士気を一層高めることを目的として、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、以下の要領によりストックオプションとして新株予約権を発行することを決議しました。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 新株予約権の割当を受けるもの 当社の取締役及び従業員 ② 新株予約権の数 1,000個を上限とする（新株予約権1個当たりの目的たる株式数は1株とする） ③ 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式1,000株を上限とする ④ 新株予約権の行使期間 平成19年6月1日から平成23年5月31日まで ⑤ 新株予約権の行使価格 無償 ⑥ 各新株予約権行使時に払込みをすべき金額 新株予約権発行の日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）における東京証券取引所が公表する当社普通株式の最終価格（以下、「最終価格」という）の平均値に1.05を乗じて得た金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が新株予約権発行の日の最終価格（当日に最終価格がない場合は、それに先立つ直近日の最終価格）を下回る場合は、新株予約権発行の日の最終価格を払込金額とする。 																	

販売の状況

事業部門別販売実績

販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)	
	販売高(千円)	構成比(%)
X E Xグループ	4,416,674	70.8
カジュアルレストラングループ	1,818,467	29.2
合計	6,235,142	100.0

(注) 1 金額は、販売価格によって表示しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当事業年度(自 平成17年3月 至 平成18年2月28日)につきましては、連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

該当事項はありません。